

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金事業について

No	事業名	総事業費	交付金充当経費	事業内容	目標値	実績値	実績%	効果検証	事業開始年月日	事業完了年月日
1	医療機関における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ促進事業	486,793	486,793	村立診療所発熱外来の設置により医療提供体制の確保	コンテナハウス設備 1か所	コンテナハウス設備 1か所	100%	発熱外来場所を新たに設置したことにより、通常医療提供体制を確保することができた。	R2.5.1	R3.3.31
2	防災活動支援事業	8,971,953	8,971,953	避難所の衛生管理を保つため、感染症対策の消毒薬等資材の備蓄	避難ルームの整備 147個 折り畳みベッドの整備 294個	避難ルームの整備 147個 折り畳みベッドの整備 294個	100%	感染症対策の消毒薬等資材の備蓄をしたことにより、有事の際でも衛生管理することができるようになった。	R2.4.1	R3.3.26
3	スキルアップ応援事業	88,000	60,000	商業・宿泊業・住民等に対し収束後に備えPC・インターネット普及のための初歩的なことから、キャッシュレス化やオンライン等PCやインターネットが利用できるようにセミナーを開催	3回開催	2回開催	67%	インターネット・パソコンの初歩的な講座に加え、別日でスマートフォンの使い方についても講座を開き、インターネット等の理解・普及ができた。	R2.7.1	R3.3.22
4	地域の一店一商品づくりサポート事業	1,100,000	1,000,000	コロナ禍でも地域の魅力を発信するため、地元産材を活用した商品開発・サービス開発のための市場調査等の支援	10事業者への支援	11事業者への支援	110%	事業実施の結果、サービス開発2件、商品開発9件と目標を上回る効果を発揮できた。	R2.7.1	R3.3.25
5	危機対策資金支援事業	540,427	540,427	新型コロナウイルス感染症の影響により売上高が減少している事業者の支援	借入補償 500千円 利子補給 55千円	借入補償 502千円 利子補給 39千円	97%	必要な事業者へ目標数値並みの支援が行えた。	R2.6.1	R3.3.31
6	国経済対策支援事業申請支援事業	743,039	743,039	雇用調整助成金・持続化給付金の申請支援	7事業者への支援	4事業者への支援	57%	必要な事業者への支援が行えた。	R2.5.29	R3.3.5
7	鳥獣対策及びジビエ利用確保事業	1,598,300	1,598,300	従事者の方々が感染拡大防止対策のステージを十分に踏まえながら、必要な捕獲活動を維持・継続できるよう支援	ワナ購入 35名分	ワナ購入 35名分	100%	事業実施により、本村の有害鳥獣駆除の維持・継続の支援に繋がった。	R2.7.31	R2.11.5
8	ワーケーション等支援事業	1,928,960	1,928,960	公共施設等においてワーケーション等Wi-Fi利用を可能とするための通信環境整備の支援	公共施設 7施設	公共施設 6施設	86%	多くの村民が利用する公共施設や村管理の公園にWi-Fi環境を整備することで、ワーケーション環境を整えることができた。	R2.7.1	R3.3.31
9	宿泊クーポン発券事業	5,026,410	2,513,410	観光協会が実施する県民を対象に村内宿泊施設への宿泊費の一部を支援	宿泊者1,000人	宿泊者1,000人	100%	観光協会が実施する県民を対象に村内宿泊施設への宿泊費の一部を支援することができた。反響も大きく目標達成をすることができた。	R2.6.17	R3.3.5
10	遠隔・オンライン学習の環境整備事業	2,310,000	2,310,000	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備費補助金の対象にならない、小中学校のWi-Fi環境等整備を実施	小学校・中学校の2施設	小学校・中学校の2施設	100%	小中学校にもWi-Fi環境等の整備を行うことで、集団感染等のリスクがある場合にオンラインでの対応が可能となった。	R2.8.4	R2.12.18
11	家計急変学生等支援事業	214,960	214,960	県外へ就学している大学生、専門学校生に、給付金、地元産品を送り就学継続のための支援	13名への支援	13名への支援	100%	該当者全員へ支援を行うことができ、就学継続の支援に繋がった。	R2.6.18	R2.6.26

12	商工会商品券発行事業	17,437,749	13,562,749	外出自粛により低迷した村内消費の喚起	16,396千円の経済効果	17,349千円の経済効果	106%	実施時期を2回に分けたこと等により多くの住民から注目を集め、目標値以上の効果が上がった。	R2.4.16	R3.3.23
13	県・市町村連携新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	1,800,000	1,800,000	長野県と市町村が連携して実施する、休業要請に応じた事業所に対する協力金等給付事業への市町村協力金	18事業所への支援	18事業所への支援	100%	必要な事業所に対し、村として協力金等給付事業への支援ができた。	R2.4.30	R2.10.9
14	新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業	2,203,740	2,203,740	商工会が実施する、県・市町村連携型新型コロナウイルス拡大防止協力企業等特別支援事業の対象外で、休業要請期間に影響を受けた観光業及び生活維持に関連した事業者を支援	観光業及び生活維持に関連した事業者 23件	観光業及び生活維持に関連した事業者 24件	104%	当初こちらが予定していた事業者以上の該当者がいたが、希望者に対してすべて対応することができ、事業者の支援ができた。	R2.5.14	R3.3.31
15	食事クーポン発券事業	1,785,000	893,000	観光協会が実施する、住民を対象に飲食店利用の一部を支援し、村内飲食店の活性化を図る観光協会への補助	1,984円分の支援	1,675円分の支援	84%	一部利用されない券もあったが、84%の利用率となり。住民だけでなく、地域内の飲食店の支援に繋がった。	R2.6.17	R3.3.5
16	公共的空間・安心確保事業	23,095,400	23,095,400	公共施設、社会福祉関連施設、学校関連施設、交通施設などでの感染及び感染拡大への予防対策	小便器自動洗浄 25基 手洗自動水栓化140個	小便器自動洗浄 20基 手洗自動水栓化 83個	62%	事業内容を精査し、必要な個所に設置することができた。また、停電時にも対応できるよう、発電・電池式タイプを採用した。	R2.8.1	R3.9.30
17	大鹿村持続化給付事業	6,000,440	6,000,440	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より売上げが減少している事業者で国の給付金対象外の事業者を支援	5事業者への支援	4事業者への支援	80%	前年度より売上げが減少している事業者で国の給付金対象外の事業者を支援することで、漏れのなく支援を行うことができ、事業継続の支援に繋がった。	R2.8.12	R3.3.31
18	感染症対策・販路開拓支援事業	7,262,346	7,262,346	商工会加盟事業者で店舗の感染症対策、新たな販路開拓を支援	15事業所への支援	18事業者への支援	120%	コロナ禍により、既存の販路が厳しくなった事業者もいる	R2.8.12	R3.3.5
19	感染防止用品購入支援事業	694,366	694,366	事業者が新型コロナウイルス感染症対策として整備した、物品購入経費を補助	17事業者への支援	18事業者への支援	106%	事業者自らが行う感染症対策購入経費を補助したことで、事業継続化の支援につなげることができた。	R2.8.12	R3.3.31
20	地方選挙投票所感染防止対策事業	854,700	854,700	住民が安心して投票ができる投票所の感染防止対策の実施	8投票所	8投票所	100%	住民が安心して投票ができる投票所として環境を整えることができた。	R2.12.19	R3.3.31
21	帰省対策事業	80,000	80,000	県外へ就学している大学生、専門学校生及び成人式対象者が安心して帰省できるように支援	22名への支援	10名への支援	45%	必要な方へコロナ化であっても家族や住民が安心して過ごせる環境の支援を行うことができた。	R2.12.19	R3.3.5
22	GIGAスクール端末導入事業	1,533,000	1,533,000	国が進めるGIGAスクール構想に係る1人1台PC端末の実現	PC60台の整備	PC60台の整備	100%	小学校で40台、中学校で20台と必要な台数を導入し、GIGAスクール構想に基づく整備が行えた。	R2.7.14	R2.12.18
23	オンライン用端末整備事業	3,003,000	3,003,000	新型コロナ対策により、オンライン・リモート会議が増えているため、パソコン、周辺機器の整備	ノート型パソコン 12台 スピーカーフォン 2台 会議用モニター 1台	ノート型パソコン 12台 会議用モニター 1台	87%	ノート型PCと会議用モニターを整備することで、新型コロナ対策としてオンラインでの会議や業務遂行の環境を整えた。	R3.3.19	R3.3.31
24	大鹿村持続化給付事業(第2弾)	9,574,452	9,574,452	新型コロナウイルス感染症の影響により、前年度より売上げが減少している事業者を支援	13事業者への支援	18事業者への支援	138%	前年度より売上げが減少している事業者で国の給付金対象外の事業者を支援することで、漏れのなく支援を行うことができ、事業継続の支援に繋がった。	R3.3.24	R3.3.31